

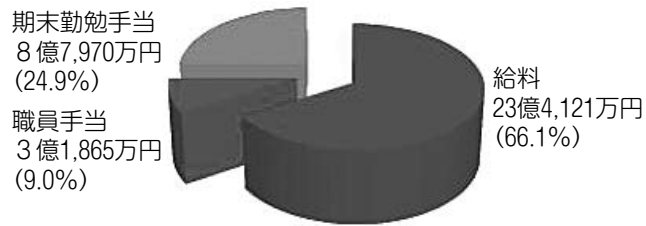
# 村上市の職員数や給与などについて公表します ●お問い合わせ 総務課人事管理室 ☎53-2111 (内線318)

## 1 人件費率 (平成27年度普通会計決算)



※普通会計では、国民健康保険、水道事業などの特別会計事業に従事する職員の人件費は除かれています  
※人件費には、一般の職員のみではなく特別職（市長、議員など）の給料、手当、共済負担金等が含まれています

## 2 給与費の内訳 (平成27年度普通会計決算)



※職員手当は、退職手当を除いたその他の手当（扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当等）の総額です

## 3 定員の状況 ※臨時・非常勤職員除く (平成28年4月1日現在)

区分	職員数		区分	職員数			
	平成27年度	平成28年度		部門	平成27年度	平成28年度	
一般行政	議会	4	特別行政	教育	85	85	
	総務	141		137	消防	138	138
	税務	33		33	小計	223	223
	民生	129	134	公営企業	水道	23	23
	衛生	47	47		下水道	22	21
	労働	1	1		その他	41	40
	農林水産	44	42		小計	86	84
	商工	13	15		合計	760	760
	土木	39	40				
	小計	451	453				

## 4 特別職の報酬等の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当
給料		
市長	791,000円	計 3.15月分
副市長	607,000円	
教育長	539,000円	
報酬		
議長	359,000円	
副議長	295,000円	
議員	273,000円	

## 5 一般行政職の級別構成比 (平成28年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比(%)
6級	課長・支所長・参事	12人	3.0
5級	課長・支所長・参事・課長補佐	81人	20.5
4級	副参事	35人	8.9
3級	係長・主査	204人	51.7
2級	主任	35人	8.9
1級	主事・技師	28人	7.0
	計	395人	100.0

※村上市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数で「標準的な職務内容」とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です

## 【給与について】 (平成28年4月1日現在)

### 1 職員の初任給

区分	一般行政職		技能労務職	消防職
	大学卒	高校卒	高校卒	高校卒
村上市	176,700円	144,600円	142,000円	166,700円
国	総合職 181,200円 一般職 176,700円	144,600円	142,000円	

※初任給は学校卒業後すぐに採用された場合の月額です

### 2 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額状況

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	239,886円	281,100円	312,800円
	高校卒	209,700円	249,300円	285,257円
技能労務職	高校卒	-	-	-

(注)該当する職員がいない場合は空欄としています。

## 【手当について(主なもの)】 (平成28年4月1日現在)

### 1 期末・勤勉手当

	村上市		国
	期末	勤勉	
6月期	1.225月分 (0.65)	0.800月分 (0.375)	同じ
12月期	1.375月分 (0.80)	0.800月分 (0.375)	
計	2.60月分 (1.45)	1.60月分 (0.75)	

職制上の段階、職務の級等による加算措置有

※期末・勤勉手当の( )内は、再任用職員に係る支給割合です  
再任用職員とは定年退職などにより退職した後、改めて採用された職員をいいます

### 2 扶養手当

	村上市	国
配偶者	13,000円	同じ
その他	各6,500円	

### 3 住居手当

	村上市	国
借家 月額12,000円以上の家賃を払っている職員に対し、家賃額に応じ最高27,000円まで		同じ

### 4 通勤手当

	村上市	国
電車・バスなどの交通機関利用者 運賃の額に応じて最高55,000円まで支給		同じ
自動車等利用者 片道の使用距離に応じて2,900円~44,100円まで支給		2,000円から 31,600円まで

### 5 退職手当

	村上市		国
(支給率)	(自己都合)	(勤奨・定年)	(自己都合)(勤奨・定年)
勤続20年	20.445月分	25.556月分	同じ
勤続25年	29.145月分	34.583月分	
勤続35年	44.325月分	49.590月分	
最高限度額	49.590月分	49.590月分	
加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
1人あたり平均支給額	16,363千円	19,268千円	-

※1人あたり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に対するものです